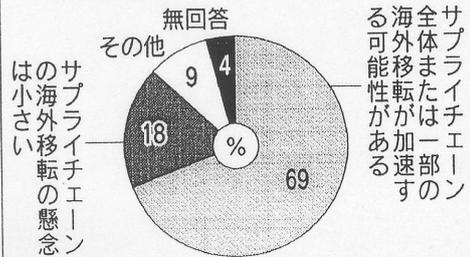


日本経済新聞朝刊
2011年7月29日付「ゼミナール」
※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。

震災で日本企業の海外移転が加速
する可能性が高まっている



(出所) 経済産業省「東日本大震災後のサプライチェーンの復旧復興及び、空洞化実態緊急アンケート調査」

東日本大震災から4カ月が過ぎ、被災したサプライチェーン(供給網)の復興も順調に進んでおり、自動車など多くの産業で

ゼミナール

生産や輸出が回復している。ただし、震災を契機に産業の空洞化が進み、震災前のような状況には戻らない可能性が高い。

なければならない。日本企業によるその国への輸出機会を拡大するためだ。世界貿易機関(WTO)の下での貿易自由化交渉が暗礁に乗り上げている現状では、特定の国々との貿易を自由化する自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)を進めることが有効である。

日本は今まで主に2国間でEPA締結を進めてきた。世界経済の中で重要性を増している広

復興への経済戦略 ⑨

産業空洞化

防止のため貿易自由化推進を

震災によるサプライチェーン寸断の経験から、自動車などの大手メーカーは将来の災害リスクに備えるため部品調達先の多角化に動き出した。大手メーカーの動きに対応して部品のサプライヤーは工場の分散化を進めている。こうした動きは被災を逃れた国内の地域だけではなく

海外へと向かっている。経済産業省の緊急調査に回答した大手製造業163社のうち7割は、震災の影響で自社の供給網の海外移転が加速する可能性があると述べている。電力不足だけでなく円高、法人税の引き下げ延期なども海外進出に拍車をかける。日本での事業環境の

悪化を察知し、外国政府は日本企業の誘致を活発化している。このような状況では日本経済復活への貢献が期待される海外からの直接投資の誘致も難しい。国内産業の空洞化を回避するには、国内の事業環境を改善するとともに、日本企業の輸出相手国との貿易自由化を推進しな

域の協定に参加することが今後の課題である。このため現在、米国やオーストラリアなど9カ国で進めている環太平洋経済連携協定(TPP)交渉へ参加することが重要だ。同時に、日本と中国、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)など16カ国で検討中の東アジア包括的経済連携協定(CEPEA)の推進も、空洞化を防ぐ手段になりうる。

(早稲田大学教授 浦田秀次郎)